

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	17,383,108	流 動 負 債	5,567,386
現金及び預金	765,571	買 掛 金	674,240
割 賦 債 権	5,733,406	短 期 借 入 金	180,000
リ ー ス 債 権	60,721	一年以内返済予定長期借入金	4,580,000
リ ー ス 投 資 資 産	10,589,955	未 払 法 人 税 等	2,331
営 業 投 資 有 価 証 券	12,080	未 払 費 用	5,054
営 業 未 収 入 金	22,479	賃 貸 料 等 前 受 金	14,081
前 払 費 用	147,022	前 受 収 益	20,887
未 収 収 益	3,042	賞 与 引 当 金	8,470
未 収 還 付 消 費 税 等	37,530	役 員 賞 与 引 当 金	3,837
そ の 他	11,299	債 務 保 証 損 失 引 当 金	67,530
		そ の 他	10,953
固 定 資 産	599,585	固 定 負 債	9,343,856
有 形 固 定 資 産	61,965	長 期 借 入 金	8,855,000
賃 貸 資 産	54,475	退 職 給 付 引 当 金	39,143
社 用 資 産	7,489	長 期 仮 受 消 費 税 等	449,713
無 形 固 定 資 産	10,753	負 債 合 計	14,911,243
賃 貸 資 産	15	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	1,897	株 主 資 本	2,888,418
ソ フ ト ウ ェ ア	8,841	資 本 金	100,000
投資その他の資産	526,866	利 益 剰 余 金	2,788,418
投 資 有 価 証 券	157,937	利 益 準 備 金	1,000
関 係 会 社 株 式	283,380	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,787,418
出 資 金	1,121	別 途 積 立 金	1,000,000
破 産 更 生 債 権 等	19,608	繰 越 利 益 剰 余 金	1,787,418
繰 延 税 金 資 産	34,249	評 価 ・ 換 算 差 額 等	183,032
そ の 他	30,570	そ の 他 有 価 証 券 評 差 金	183,032
資 産 合 計	17,982,694	純 資 産 合 計	3,071,450
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	17,982,694

(注) 当期純利益 154,559 千円

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は、次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

社用資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に属する金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、将来の損失発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済事業本部の退職金試算総額を控除した金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時（またはリース料を収受すべき時）に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

割賦販売に係る売上高及び売上原価の計上基準

割賦債権の支払期日到来の都度、売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

尚、当事業年度より会計監査人非設置会社となったことに伴い、会社計算規則第98条2項1号に基づき、注記項目の範囲を変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 金銭債権から控除されている貸倒引当金の額

短期金銭債権	84,966 千円
長期金銭債権	335,510 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

42,389 千円

3. 保証債務

被保証者	(株)香川銀行の債務者
被保証債務の内容	(株)香川銀行との保証契約に基づくローン商品
保証金額	6,487,044 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 2,000 株

1 株当たり情報に関する注記

1.1 株当たり純資産額 1,535,725 円 39 銭

2.1 株当たり当期純利益 77,279 円 67 銭